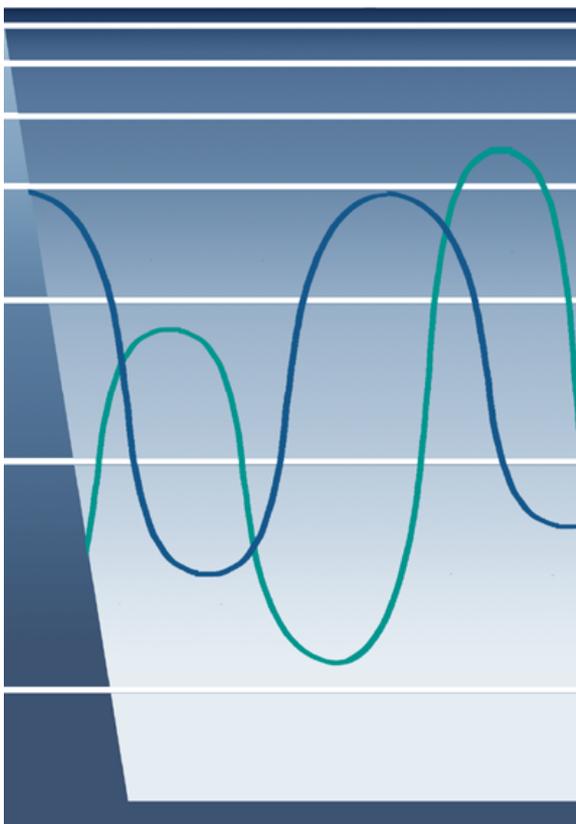


月次景気観測 -2006年6月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	2
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	5
2.6	鉱工業生産	7
2.7	第3次産業活動	8
2.8	電力需要	8
2.9	企業動向	9
2.10	雇用・賃金	9
2.11	物価	10

2006年6月23日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気は復調。

需要面の動向をみると（図1）、輸出は米国、アジア向けを中心に増加傾向を維持しており、輸出数量指数（4月）全体では前年比6.3%上昇と9ヵ月連続して前年水準を上回った。実質輸出額を特殊分類別にみると、工業用原料は前年比13ヵ月連続して減少したが、設備投資関連の資本財は前年比で48ヵ月連続の増加、耐久消費財も前年比29ヵ月連続で増加しており、資本財と耐久消費財が輸出増加の牽引役となっている。

企業の生産活動も内外需の回復に伴い、力強さを取り戻しつつある。生産動向を特殊分類別にみると、投資財、消費財は前年比で一進一退であるが、生産財は前年比で9ヵ月連続の上昇、消費財も前年比で6ヵ月連続して上昇している。また、製造業、非製造業をあわせた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（4月）も前年比3.1%増（季節調整済み前月比1.2%増）と9ヵ月連続して前年を上回った。

こうした状況下、設備投資も増勢を回復させつつある。一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷（4月）は前年比5.4%上昇と7ヵ月連続の上昇、先行指標となる民間機械受注（4月）は季節調整済み前月比6.3%増（前年比13.8%増）と再び増加している。

家計部門についてみると、個人消費は、小売業販売額（4月）、家計実質消費支出（4月）がともに前年比減少となるなど弱い動きを示しているが、住宅投資は、新設住宅着工戸数（4月）が同15.0%増と3ヵ月連続して増加するなど

好調を継続している。ただし、雇用・所得環境の改善が各業種に広がるに伴い、個人消費も持ち直すと考えられる。

物価については、消費者物価指数（4月）が前年比0.4%上昇と4ヵ月連続で上昇している。需要財別にみると（図2）、素原材料価格の上昇が中間財から最終財まで浸透しつつある。

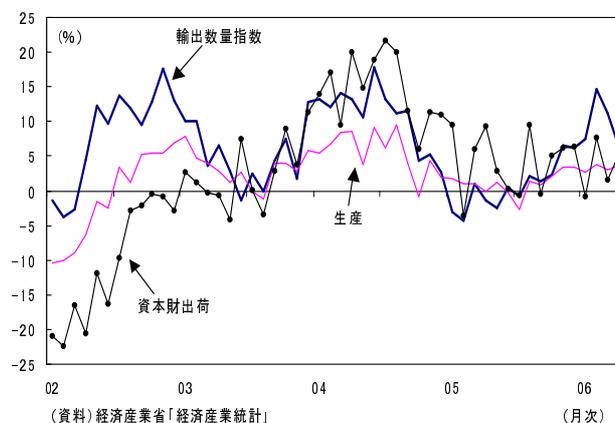


図1: 需要面の主要景気指標
(前年比)

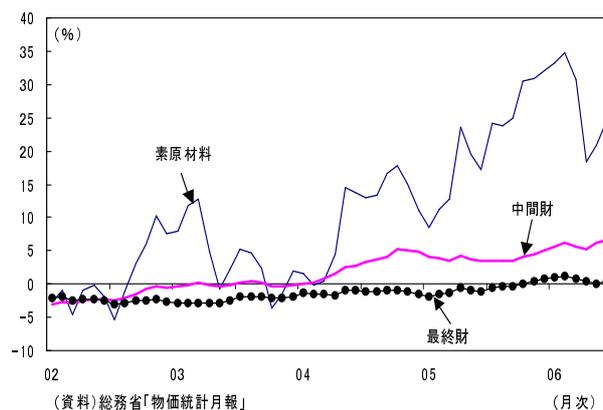


図2: 国内需要財の物価の推移
(前年比)

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数は 2 カ月連続の 50 % 超、
DI 一致指数は 3 カ月ぶりに 50 % を上
回った。

景気動向指数 (DI, 4 月速報) は先行指数が 50.0 % (2 カ月連続の 50 % 超)、一致指数が 77.8 % (3 カ月ぶりの 50 % 割) となった (図 3)。個別構成系列の 3 カ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

(a) 引き続きプラスの系列

- 新設住宅着工床面積 (2 カ月連続)
- 消費者態度 (5 カ月連続)
- 日経商品指数 (9 カ月連続)
- 長短金利差 (3 カ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 東証株価指数 (2 カ月ぶり)

(c) プラスからマイナスとなった系列

- 生産財在庫率 (4 カ月ぶり)
- 耐久消費財出荷 (5 カ月ぶり)

(d) 引き続きマイナスとなった系列

- 最終需要財在庫率 (2 カ月連続)
- 新規求人数 (2 カ月連続)
- 中小企業売上見通し DI (2 カ月連続)

2. 一致指数の個別系列 *2

(a) 引き続きプラスの系列

- 製造業所定外労働時間 (7 カ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 鉱工業生産 (3 カ月ぶり)
- 生産財出荷 (3 カ月ぶり)
- 大口電力使用量 (2 カ月ぶり)

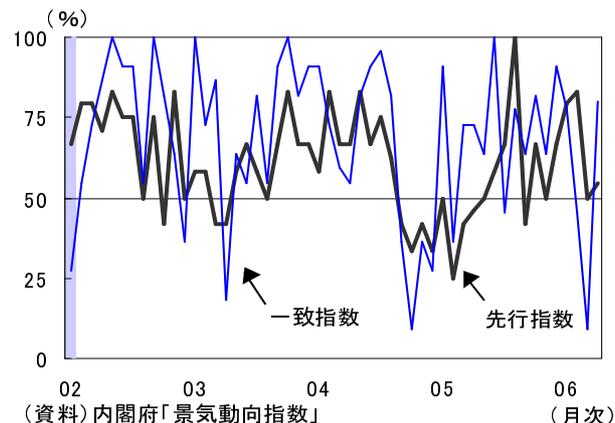


図 3: 景気動向指数 (DI)

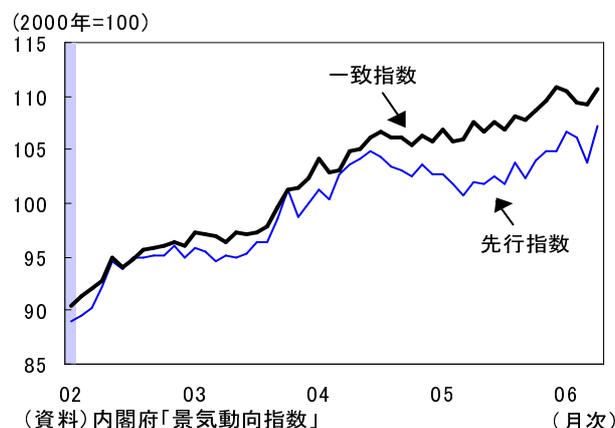


図 4: 景気動向指数 (CI)

- 投資財出荷 *3 (4 カ月ぶり)
- 製造業中小企業売上高 (3 カ月ぶり)
- 有効求人倍率 (2 カ月ぶり)
- (c) 引き続きマイナスとなった系列
 - 小売業販売額 (2 カ月連続)
 - 卸売業販売額 (2 カ月連続)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

*3 投資財出荷は輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は一進一退の動き(図5)。

個人消費の動向を販売統計である商業販売統計(4月速報)をみると、小売業販売額は前年比0.6%減の10.8兆円と3ヵ月ぶりに減少した(図5)。業種別には、燃料(前年比8.1%増)で増加したが、自動車(同3.3%減)、織物・衣服・身の回り品(同2.4%減)、飲食料品(同0.8%減)、機械器具(同0.6%減)などでは減少した。

一方、需要側統計である家計調査(4月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比1.6%減(図5)、実質同2.0%減(季節調整済み実質前月比0.4%増)と、ともに4ヵ月連続の減少となった。

実質消費支出を10大費目別に内訳をみると、教育(前年比4.4%増、寄与度プラス0.29%ポイント)、教養娯楽(同1.4%増、同プラス0.14%ポイント)、家具・家事用品(同3.9%増、同プラス0.10%ポイント)で増加したが、住居(同12.4%減、同マイナス0.76%ポイント)、被服及び履物(同12.1%減、同マイナス0.56%ポイント)、保健医療(同11.8%減、同マイナス0.50%ポイント)では減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(4月速報)は名目では前年比4.4%減、実質では同4.8%減となった(図6)。

2.2 住宅投資

貸家、分譲は引き続き好調。持ち家は横ばい圏内へ回復(図7)。

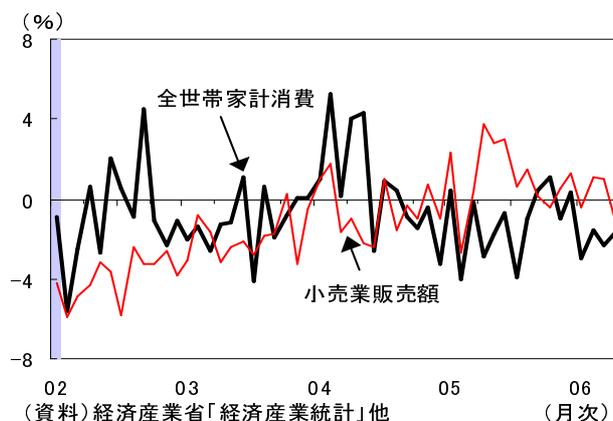


図5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

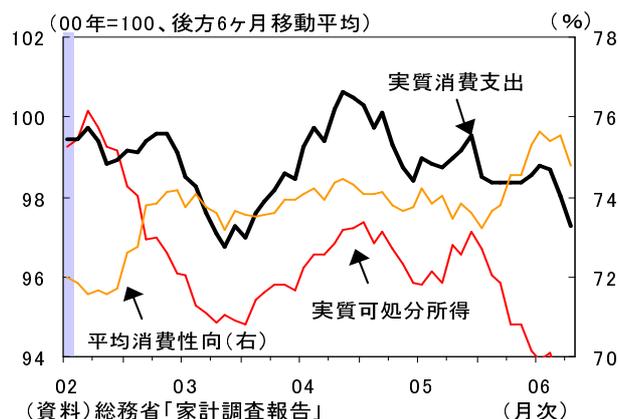


図6: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

新設住宅着工戸数(4月)は前年比15.0%増の11.1万戸(季節調整済み年率換算値では133.5万戸)と3ヵ月連続の増加(図7)、新設住宅着工床面積は同11.1%増の9,590千 m^2 と再び増加した。

着工戸数を利用関係別にみると、貸家は前年比14.3%増(13ヵ月連続)の4.4万戸と増加傾向で推移し、持家は同2.6%増の3.2万戸、

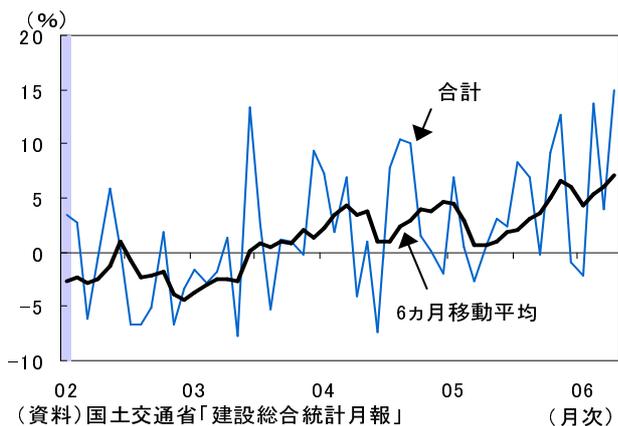


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

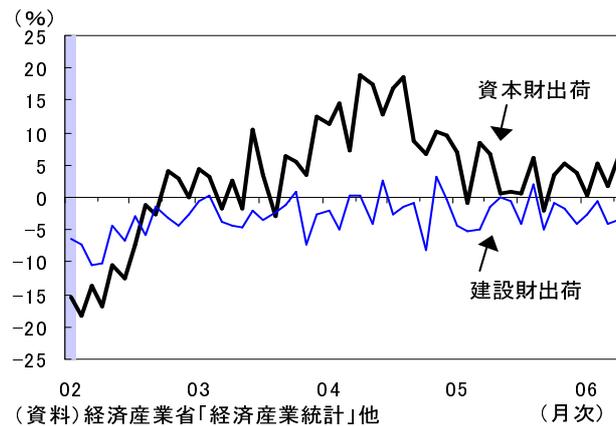


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

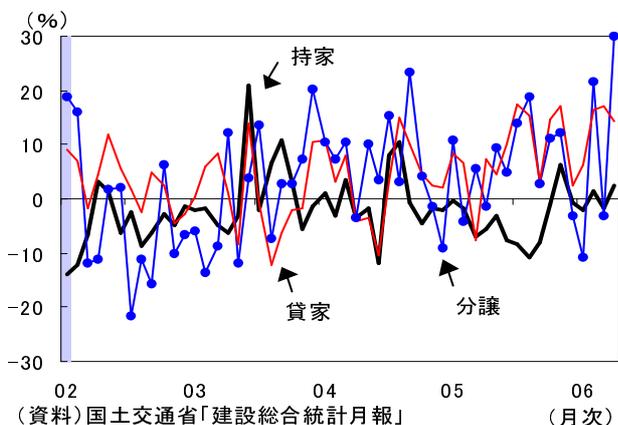


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

分譲住宅は同 30.0 % 増の 3.5 万戸と再び増加に転じた。(図 8)。

2.3 設備投資

設備投資の増勢は鈍化しているが下げ止まっている。先行指標の堅調さから先行き底堅く推移する可能性がある(図 9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(4月速報)は前年比 5.4 % 上昇(季節調整済み前月比 12.3 % 上昇)と 7 カ月連続の上昇、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資

本財出荷指数は同 6.4 % 上昇(同 14.0 % 上昇)と 3 カ月連続して前年水準を上回った(図 9)。

一方、建設投資は低調に推移しており、建設投資の一致指標である建設財出荷指数(4月速報)は前年比 3.1 % 低下(季節調整済み前月比 5.5 % 上昇)と 8 カ月連続の低下となっている(図 9)。

機械投資の先行指標である民間機械受注(4月)は季節調整済み前月比 6.3 % 増の 1 兆 2,728 億円(前年比 13.8 % 増)と再び増加し、前年比では 16 カ月連続して前年水準を上回った(図 10)。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注も同 10.8 % 増の 1 兆 1,404 億円(同 12.2 % 減)と 10 カ月ぶりの減少の後、再び前年水準を上回った。

製造業 15 業種のうち、化学(前年比 17.4 % 減)、精密機械(同 15.8 % 減)などの 4 業種で減少したが、紙・パルプ(同 170.4 % 増)、鉄鋼(同 94.7 % 増)、金属製品(同 62.9 % 増)、その他輸送機械(同 46.7 % 増)など 11 業種では増加した。一方、非製造業 8 業種のうち、電力(同 21.3 % 減)などの 3 業種では減少したが、鉱業(同 145.2 % 増)、運輸(同 31.4 % 増)、建

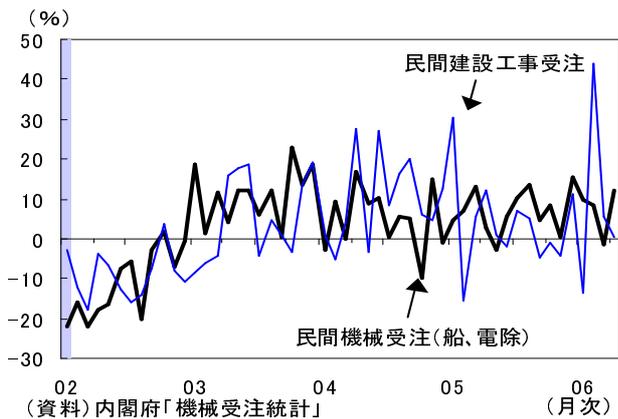


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

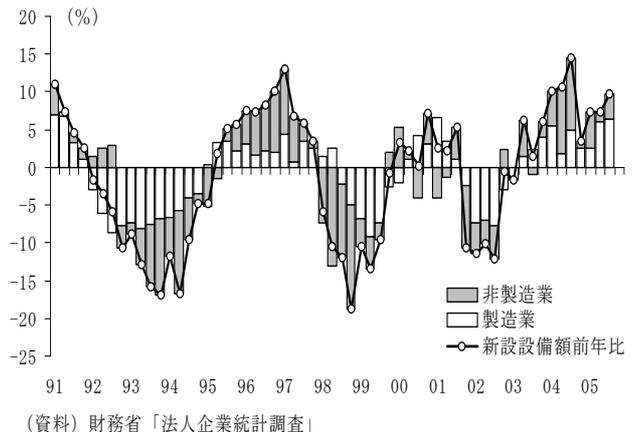


図 11: 設備投資の推移 (前年比)

設 (同 30.5 % 増) などの 5 業種で増加した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注 (4 月) は前年比 0.5 % 増と 3 ヶ月連続して増加した (図 10)。

1～3 月期法人企業統計季報ベースの設備投資額は増勢を維持。

法人企業統計季報ベースの設備投資額 (1～3 月期、ソフトウェアを含む) は前年比 13.9 % 増の 15.6 兆円と前期の同 9.5 % 増に続き、増勢を強めている (図 11)。

業種別にみると、製造業では電気機械 (前年比 0.9 % 減) で減少したものの、金属製品 (同 57.6 % 増)、石油・石炭 (同 56.7 % 増)、一般機械 (同 32.8 % 増) など増加したこと、製造業全体では前年比 19.6 % 増となった。一方、非製造業では、運輸業 (同 5.3 % 減) で減少したものの、情報通信業 (同 21.9 % 増)、電気業 (同 13.1 % 増)、サービス業 (同 12.6 % 増) など増加したこと、非製造業全体では同 11.2 % 増となった。

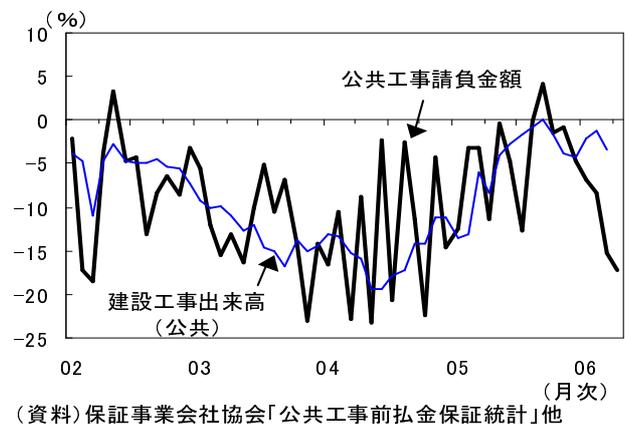


図 12: 公共事業関連の指標 (前年比)

2.4 公共投資

公共投資は減少傾向 (図 12)。

公共投資の一致指標となる公共建設工事出来高 (3 月) は前年比 3.5 % 減と、6 ヶ月連続して減少した。一方、先行指標となる公共工事請負金額 (4 月) は前年比 17.3 % 減と 7 ヶ月連続して減少した。

2.5 輸出入

輸出数量、輸入数量とも増勢を維持 (図 13, 15)。

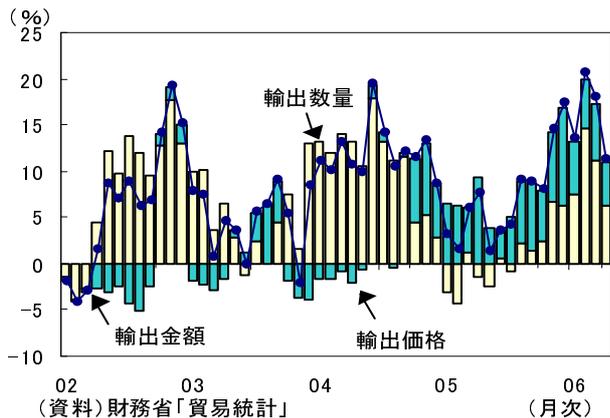


図 13: 輸出数量、輸出価格（前年比寄与度）

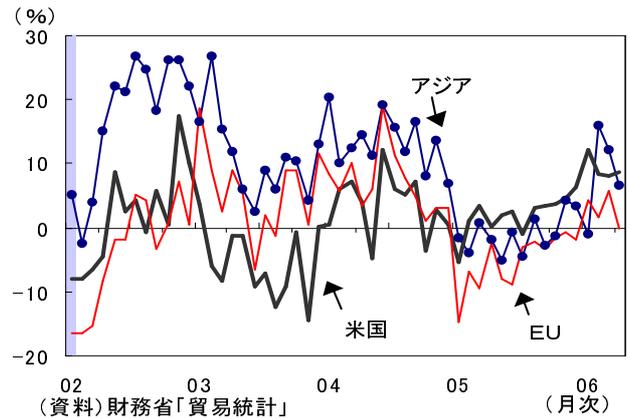


図 14: 地域別輸出数量指数（前年比）

通関輸出額（4月確報）は前年比 11.3 % 増の 6 兆 1,289 億円と 29 ヶ月連続の増加となった。

品目別では、映像機器（前年比 7.6 % 減、寄与度マイナス 0.2 % ポイント）、有機化合物（同 2.7 % 減、同マイナス 0.1 % ポイント）などで減少したが、乗用自動車（同 20.6 % 増、同プラス 2.7 % ポイント）、半導体等電子部品（同 10.9 % 増、同プラス 0.7 % ポイント）、非鉄金属（同 54.9 % 増、同プラス 0.6 % ポイント）、自動車の部分品（同 9.8 % 増、同プラス 0.4 % ポイント）、プラスチック（同 17.3 % 増、同プラス 0.4 % ポイント）などが増加し、通関輸出額全体を押し上げる要因となった。

輸出額の伸びを数量要因（輸出数量指数、前年比 6.3 % 上昇）と価格要因（輸出価格指数、同 4.7 % 上昇）に分解すると、価格要因が引き続きプラス寄与で推移していることに加え、数量要因も 9 ヶ月連続のプラス寄与となっている（図 13）。

輸出数量指数を地域別にみると（図 14）、輸出の約 15 % を占める EU 向けは前年比 0.2 % 低下と 4 ヶ月ぶりに低下したが、約 25 % を占める米国向けは同 8.7 % 上昇と 9 ヶ月連続の

上昇、約半分を占めるアジア向けは前年比 6.7 % 上昇と 3 ヶ月連続で上昇した。

通関輸入額（4月速報）は前年比 20.2 % 増の 5 兆 4,771 億円と 26 ヶ月連続の増加となった。

品目別には、航空機類（前年比 73.6 % 減、寄与度マイナス 1.0 % ポイント）、肉類（同 30.0 % 減、同マイナス 0.8 % ポイント）、自動車（同 23.8 % 減、同マイナス 0.5 % ポイント）などの品目で減少したが、原油（同 65.6 % 増、同プラス 9.2 % ポイント）、非鉄金属（同 44.1 % 増、同プラス 1.2 % ポイント）、半導体等電子部品（同 29.9 % 増、同プラス 1.1 % ポイント）、石炭（同 47.5 % 増、同プラス 0.9 % ポイント）、科学光学機器（同 37.7 % 増、同プラス 0.9 % ポイント）などは増加した。

輸入額の伸びを数量要因（輸入数量指数、前年比 4.8 % 上昇）と価格要因（輸入価格指数、同 14.7 % 上昇）に分解すると、原油価格など素原材料価格の高騰を背景に価格要因の増勢が維持される中、数量要因も 5 ヶ月連続のプラス寄与となっている。

この結果、通関輸出入バランスは前年差 2,957 億円減の 6,518 億円となった。

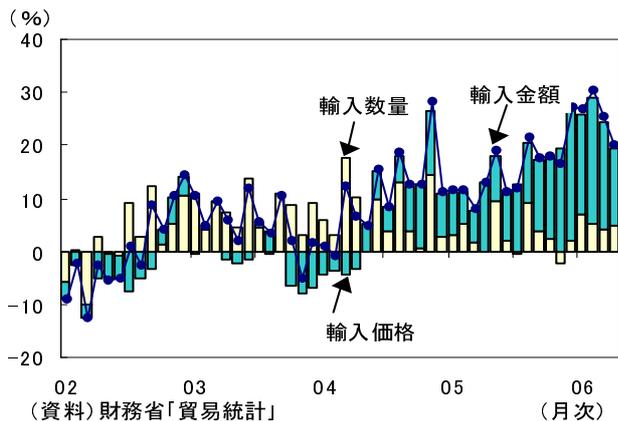


図 15: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

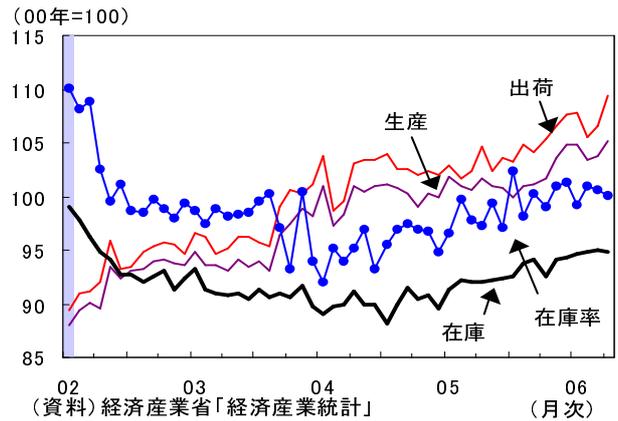


図 16: 生産・出荷・在庫（季節調整済み）

2.6 鋳工業生産

鋳工業生産は再び上昇の見込み(図 16)。

生産指数（4 月速報）は季節調整済み前月比 1.5 % 上昇（前年比 3.8 % 上昇）と 2 ヶ月連続で上昇した（図 16）。業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前月比 2.2 % 低下）、パルプ・紙・紙加工品（同 1.9 % 低下）などは低下したが、金属製品（同 7.9 % 上昇）、電気機械（同 5.8 % 上昇）、一般機械（同 5.5 % 上昇）などの業種で上昇した。

出荷指数（4 月速報）は季節調整済み前月比 2.6 % 上昇（前年比 4.8 % 上昇）と 2 ヶ月連続で上昇した（図 16）。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品（季節調整済み前月比 2.9 % 低下）、電子部品・デバイス（同 2.8 % 低下）、鉄鋼（同 0.8 % 低下）などは低下したが、金属製品（同 11.3 % 上昇）、一般機械（同 9.3 % 上昇）、石油・石炭製品（同 6.8 % 上昇）、情報通信機械（同 5.6 % 上昇）などの業種では上昇した。

在庫指数（4 月速報）は季節調整済み前月比 0.1 % 低下（前年比 3.1 % 上昇）と 6 ヶ月ぶりに低下した（図 16）。前年比では 16 ヶ月連続の

上昇となった。業種別にみると、電気機械（季節調整済み前月比 6.8 % 上昇）、情報通信機械（同 6.8 % 上昇）、パルプ・紙・紙加工品（同 2.3 % 上昇）などでは上昇したが、石油・石炭製品（同 9.5 % 低下）、電子部品・デバイス（同 4.5 % 低下）、化学（同 2.6 % 上昇）などの業種で低下した。

在庫率指数（4 月速報）は季節調整済み前月比 0.5 % 低下（前年比 2.9 % 上昇）と 2 ヶ月連続で低下、前年比では 17 ヶ月連続の上昇となった（図 16）。

鋳工業在庫循環図（図 17）から景気の現状を判断すると、4 月の出荷指数は前年比 4.8 % 上昇、在庫指数は同 3.1 % 上昇となり、景気は依然として拡張から後退への転換点を示す 45 度線近傍に停滞している。

製造工業生産予測調査については、5 月は季節調整済み前月比 0.2 % 上昇の後、6 月は同 1.3 % 上昇を見込んでいる。5 月の上昇は、鉄鋼、一般機械、電子部品・デバイスなどの増産見通しによるもの、6 月の上昇は、電気機械、情報通信機械、輸送機械などの増産見通しによるものである。

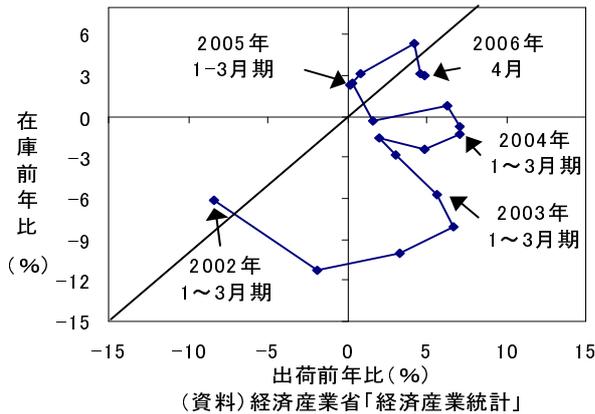


図 17: 鉱工業在庫循環図

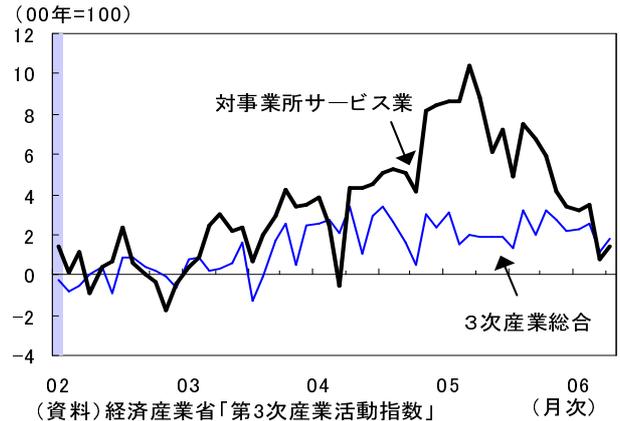


図 18: 第 3 次産業活動指数 (前年比)

なお、予測調査を前提にすると、4~6月期の生産は季節調整済み前期比 1.6% 上昇と 3 四半期連続のプラスになる見込みである。

2.7 第 3 次産業活動

第 3 次産業活動は増勢を維持している。
(図 18)

第 3 次産業活動指数(3月)は前年比 1.8% 上昇(季節調整済み前月比 0.6% 低下)と 31 カ月連続の上昇、うち景気に遅行して動く対事業所サービス業は 0.7% 上昇(同 2.3% 低下)と 24 カ月連続の上昇となった(図 18)。

業種別にみると、運輸業(前年比 0.8% 低下)では低下したが、複合サービス事業(同 13.1% 上昇)、学習支援業(同 9.0% 上昇)、情報通信(同 4.2% 上昇)、金融・保険業(同 3.5% 上昇)などの業種で上昇した。

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は増加基調(図 19)。

販売電力量(4月確報, 9社計)は前年比 1.9% 増の 719 億 kWh と 8 カ月連続して前年水準

を上回った。内訳をみると、電灯需要は、4月の気温が前年に比べて概ね低めに推移し、暖房需要の増加が見られたことなどから同 2.1% 増と、ほぼ前年並みの水準となった。特定規模需要*4は同 2.3% 増の 440 億 kWh と 9 カ月連続して前年を上回った。その内訳となる業務用電力は同 2.0% 増の 153 億 kWh、産業用電力は同 2.4% 増の 287 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量(4月確報, 9社計)は前年比 3.1% 増(季節調整済み前月比 1.2% 増)の 225 億 kWh と 9 カ月連続して前年を上回った(図 19)。

*4 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。自由化がスタートした 2000 年 3 月より対象範囲は徐々に拡大し(2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上、2005 年 3 月までは 500kW 以上)、2005 年 4 月以降は契約電力 50kW 以上が特定規模需要、契約電力 50kW 未満が特定規模需要以外の需要となった。この結果、2000 年 4 月以降、特定規模需要、特定規模需要以外の需要ともに計数は連続しない。なお、統計をとりまとめている電気事業連合会では、統計として連続しない系列について参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。また、今年 4 月公表分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。

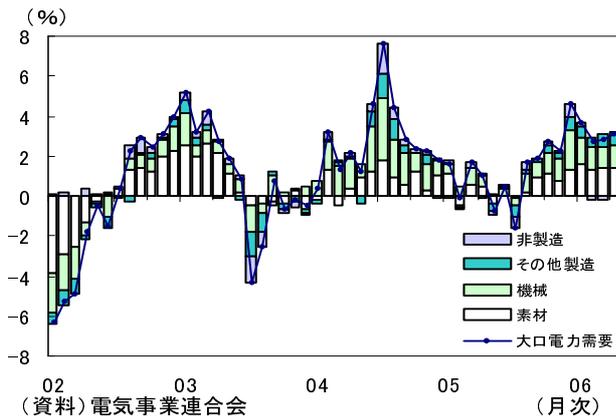


図 19: 大口電力販売量（前年比寄与度）

製造業の内訳をみると、素材計は前年比 3.9 %増(9 カ月連続)、機械計は同 4.2 %増(9 カ月連続)といずれも前年を上回った。素材計の内訳では、鉄鋼(前年比 2.7 %増)が 3 カ月連続して増加したほか、窯業・土石(同 7.4 %増)、非鉄金属(同 5.0 %増)、パルプ・紙(同 4.2 %増)などすべての業種が増加基調で推移している。

2.9 企業動向

企業収益の伸び弱まる(図 20)。

全産業経常利益(1~3 月期)は前年比 4.1 %増の 15.5 兆円と高水準を維持しているが、前期の同 11.1 %増から伸びは弱まっている。業種別にみると、製造業では、化学(前年比 17.0 %減)、食料品(同 15.8 %減)、鉄鋼業(同 3.9 %減)などで減益となったものの、輸送用機械(同 67.5 %増)、電気機械(同 42.5 %増)、石油・石炭(同 13.3 %増)などで増益となったことから、製造業全体では前年比 5.5 %増となった。一方、非製造業では、運輸業(同 38.7 %減)、卸売・小売業(同 10.3 %減)などで減益となったものの、不動産業(同 21.9 %増)、建設業(同 16.1 %増)、情報通信業(同 11.6 %増)

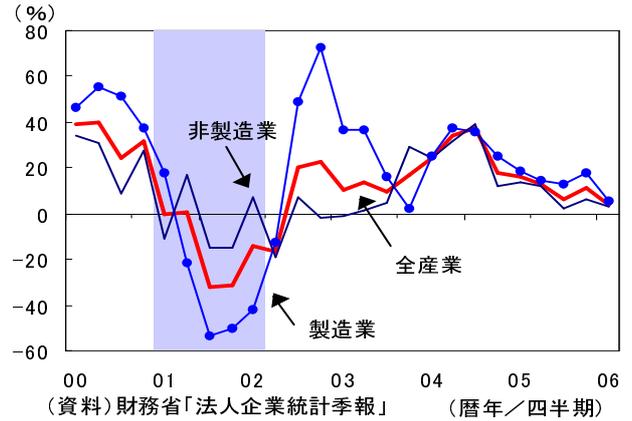


図 20: 業種別経常利益（前年比）

などで増益となったことから、非製造業全体では同 3.2 %増となった。

2.10 雇用・賃金

就業者数は雇用者を中心に増加しており、労働需給は改善している(図 21)。

労働力人口(4 月速報)は前年比 0.2 %減(前年差 10 万人減)の 6,652 万人と 8 カ月ぶりに減少、非労働力人口は同 0.6 %増(同 25 万人増)の 4,346 万人と 2 カ月連続で増加した。

労働力人口のうち、就業者数(4 月速報)は前年比 0.3 %増(前年差 16 万人増)の 6,368 万人と 12 カ月連続の増加(図 22)、季節調整済みでは前月比 0.1 %減の 6,364 万人となった。就業者の内訳となる雇用者数は前年比 1.3 %増(同 69 万人増)の 5,459 万人と 14 カ月連続して増加した。

就業者数を産業別にみると、飲食店・宿泊業(前年比 5.4 %減、315 万人)、運輸業(同 2.2 %減、308 万人)、卸売・小売業(同 1.6 %減、1,109 万人)などでは減少したが、製造業(同 3.8 %増、1,147 万人)、サービス業(同 3.3 %増、947 万人)、医療・福祉(同 1.8 %増、560 万人)

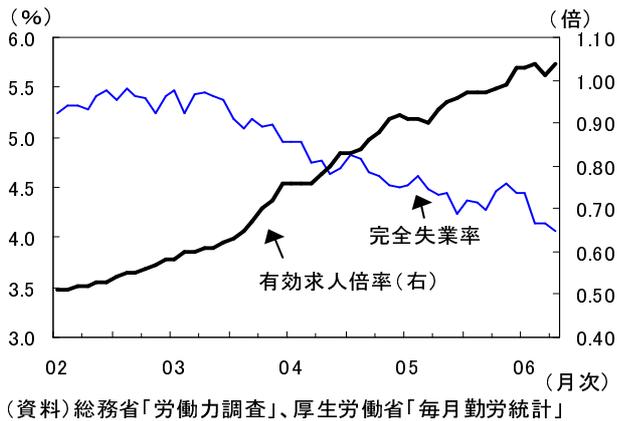


図 21: 労働需給 (季節調整済み)

などで増加した。

完全失業者(4月速報)は前年比8.4%減(前年差26万人減)の284万人と5ヵ月連続の減少、季節調整済みでは前月比1.8%減の269万人と3ヵ月連続して減少した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は4.3%と前年比0.4%ポイント低下、季節調整済みでは4.1%と前月比横ばいとなった(図21)。

一方、有効求人倍率(4月、季節調整済み)は1.04倍と前月を0.03ポイント上回った(図21)。一方、企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比2.4%増の84.1万人と増勢はやや弱まっている。

所定外給与、特別給与はプラスを維持している(図22)。

名目賃金指数(4月速報,5人以上事業所)は前年比0.3%上昇と3ヵ月連続のプラスとなった(図22)。うち所定内給与は同0.1%低下、所定外給与は同1.6%上昇、特別給与は同6.8%上昇となった。

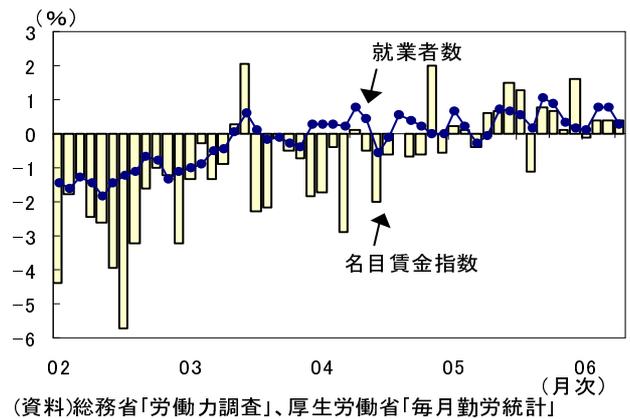


図 22: 雇用・賃金 (前年比)

2.11 物価

消費者物価指数は4ヵ月連続の前年比上昇となり、国内企業物価は前年を上回る水準で推移している(図23)。

消費者物価指数(4月)は前年比0.4%上昇(前月比0.3%上昇)と4ヵ月連続の上昇、生鮮食料品を除くベースは前年比0.5%上昇(前月比0.3%上昇)と7ヵ月連続で上昇した^{*5}(図23)。10大費目別の動きを前年比で見ると、家具・家事用品(前年比1.5%下落)、保健医療(同1.1%下落)、生鮮食品(同0.9%下落)などでは下落したが、交通・通信(同1.0%上昇)、教育(同0.7%上昇)、被服及び履物(同0.7%上昇)などで上昇した。

国内企業物価(5月速報)は前年比3.3%上昇(前月比0.7%上昇)と29ヵ月連続の上昇となった(図23)。工業製品の内訳では、電気機器(前年比2.4%下落)、パルプ・紙・同製品(同0.4%下落)、精密機器(同0.3%下落)な

^{*5} なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数(5月中旬速報値)は前年比0.3%上昇(前月比0.3%上昇)、生鮮食料品を除くベースでは前年比0.4%上昇(前月比0.3%上昇)となった。

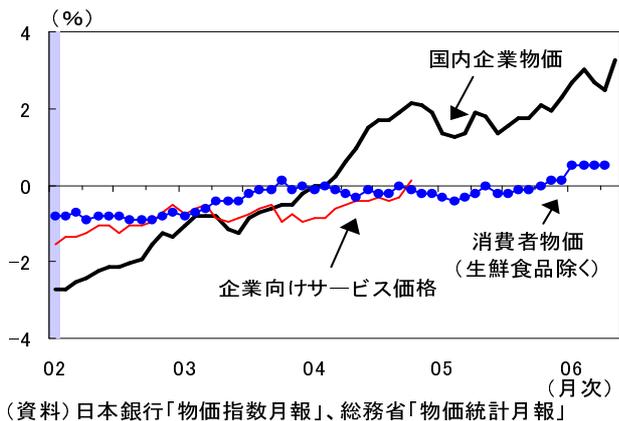


図 23: 物価関連 (前年比)

どは下落したが、非鉄金属 (同 63.4 % 上昇)、石油・石炭製品 (同 20.6 % 上昇)、プラスチック製品 (同 3.7 % 上昇)、化学製品 (同 2.8 % 上昇) などは上昇した。

輸入物価指数 (5 月速報) は契約通貨ベースでは前年比 11.4 % 上昇と 44 カ月連続して上昇した。為替レートが前年比 4.5 % 円安であったことから円ベースでは同 15.4 % 上昇と 25 カ月連続して上昇した (図 24)。品目別には、金属・同製品 (前年比 43.3 % 上昇)、石油・石炭・天然ガス (同 27.4 % 上昇)、木材・同製品 (同 13.0 % 上昇) などすべての品目で上昇した。

以上

(2006 年 6 月 23 日 林田 元就・水落 正明)

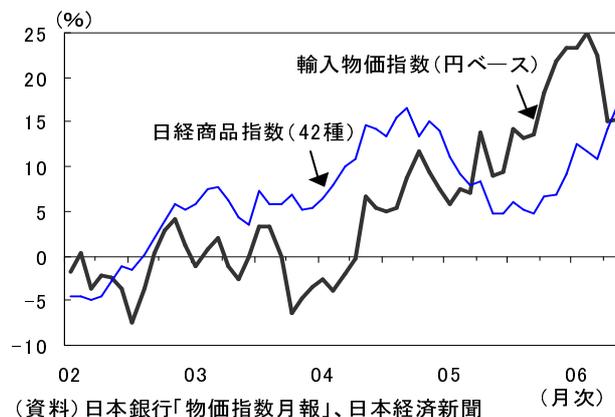


図 24: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

主要景気指標 (1)

年度／四半期／月次			2002	2003	2004	2005	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2006:1	2005/12	2006/01	2006/02	2006/03	2006/04	2006/05
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	93.3	96.6	100.5	102.1	99.8	101.2	101.1	100.6	103.4	104.0	104.9	104.8	103.5	103.7	105.1	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.9]	[1.4]	[-0.1]	[-0.5]	[2.8]	[0.6]	[1.3]	[-0.1]	[-1.2]	[0.2]	[1.4]	-
		前年比	2.8	3.5	4.0	1.6	1.8	1.2	0.3	-0.2	3.0	3.2	3.5	2.7	3.9	3.1	3.6	-
	鉱工業出荷指数	前年比	3.5	4.2	3.7	2.4	1.6	0.4	0.2	0.9	4.2	4.6	4.4	4.4	5.4	4.1	4.8	-
	鉱工業在庫指数	前年比	-5.8	-1.3	2.5	3.2	-0.3	2.5	2.3	3.1	5.3	3.2	5.3	3.5	2.8	3.2	3.0	-
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	99.4	96.7	96.5	99.7	96.2	98.0	97.9	100.2	100.5	100.3	101.4	99.2	101.0	100.6	100.1	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.5]	[1.9]	[-0.1]	[2.3]	[0.3]	[-0.2]	[0.4]	[-2.2]	[1.8]	[-0.4]	[-0.5]	-
		前年比	-10.8	-2.7	-0.2	3.3	-0.1	4.3	2.7	4.1	4.4	2.2	6.5	2.7	1.2	2.8	2.9	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100	95.0	98.7	102.3	104.1	102.3	103.2	104.3	102.8	105.2	104.6	106.2	105.4	104.4	104.1	106.6	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.2]	[0.9]	[1.1]	[-1.4]	[2.3]	[-0.6]	[0.9]	[-0.8]	[-0.9]	[-0.3]	[2.4]	-
第三次産業活動指数	うち電気業	前年比	5.0	3.9	3.6	1.8	2.1	1.5	2.3	0.3	2.6	1.7	3.3	1.5	2.5	1.3	1.0	-
		前年比	0.3	1.3	2.2	2.2	2.0	2.1	1.9	2.2	2.6	2.0	2.2	2.3	2.5	1.2	1.8	-
		前年比	1.5	-1.7	2.9	1.9	0.2	2.3	0.3	-0.5	6.3	1.9	11.2	4.5	1.1	0.2	3.7	-
設備投資	資本財出荷	前年比	-3.3	6.2	10.7	2.5	8.9	5.0	2.6	1.3	4.2	2.3	3.9	0.3	5.3	1.6	6.0	-
	建設財出荷	前年比	-3.8	-2.8	-2.2	-2.0	-1.8	-4.8	-0.6	-2.5	-2.2	-2.6	-4.0	-2.7	-0.5	-4.2	-3.6	-
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	-3.7	8.2	6.5	5.6	1.1	9.4	2.0	8.7	8.1	3.8	15.5	9.8	8.2	-1.6	12.2	-
	建設工事受注(民間50社)	前年比	-7.9	5.8	11.3	3.7	8.2	5.6	3.2	0.7	2.8	7.6	11.2	-13.8	43.8	5.5	0.5	-
雇用・所得	労働力人口	万人	6,677	6,662	6,639	6,654	6,617	6,554	6,701	6,703	6,643	6,569	6,580	6,561	6,549	6,597	6,652	-
		前年比	-0.9	-0.2	-0.3	0.2	-0.5	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.3	0.4	-0.2	-
	就業者数	万人	6,318	6,320	6,332	6,365	6,327	6,248	6,402	6,417	6,356	6,283	6,315	6,269	6,272	6,308	6,368	-
		前年比	-1.1	0.0	0.2	0.5	0.1	0.2	0.5	0.6	0.5	0.6	0.1	0.1	0.8	0.8	0.3	-
	雇用者数	万人	-0.5	0.2	0.3	1.2	0.1	0.0	0.7	0.9	1.2	2.1	1.0	1.7	2.4	2.1	1.3	-
		前年比	5.40	5.10	4.60	4.40	4.55	4.54	4.37	4.33	4.48	4.24	4.44	4.45	4.13	4.13	4.06	-
	完全失業率	(季調) %	0.56	0.69	0.87	0.99	0.90	0.91	0.95	0.97	1.00	1.03	1.03	1.03	1.04	1.01	1.04	-
有効求人倍率	(季調) 倍	0.56	0.69	0.87	0.99	0.90	0.91	0.95	0.97	1.00	1.03	1.03	1.03	1.04	1.01	1.04	-	
現金給与総額(5人以上)	うち所定内	前年比	-2.0	-1.0	-2.0	0.7	-2.1	0.0	1.1	0.3	1.0	0.2	1.6	-0.1	0.4	0.3	0.3	-
		前年比	-1.0	-0.8	-2.2	0.2	-2.8	-0.4	0.3	0.2	0.4	-0.1	0.5	-0.3	0.0	0.1	-0.1	-
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	99.6	108.2	113.1	114.2	116.7	111.2	110.7	111.7	118.3	116.2	120.0	107.9	119.3	121.4	120.7	-
		前年比	11.5	8.6	4.5	1.0	2.2	-0.6	-1.5	-0.4	1.4	4.5	3.1	4.2	5.0	4.3	5.0	-
		前年比	-4.2	-0.5	0.2	-2.0	-1.4	-0.1	0.3	-3.2	-1.7	-3.8	-1.6	-3.5	-2.3	-5.7	-4.2	-
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	328.7	328.2	330.9	326.1	333.8	331.1	326.2	319.8	337.5	321.0	379.8	323.9	299.0	340.1	341.8	-
		前年比	-1.2	-0.2	0.8	-1.5	-1.1	0.1	-1.8	-2.1	1.1	-3.0	2.8	-4.2	-0.8	-3.8	-3.7	-
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	78.1	77.7	78.1	78.5	74.1	73.9	73.3	74.2	76.4	74.7	78.6	75.2	73.7	75.1	70.7	-
	小売売上高(通産省)	前年比	-3.2	-1.4	-0.7	1.3	-0.5	0.0	3.2	0.8	0.5	0.6	1.3	-0.4	1.1	1.0	-0.8	-
	新車登録台数計(軽除く乗用車)	前年比	-	-	-0.2	-1.6	3.8	-0.2	9.1	-2.8	-9.0	-2.3	-12.0	-1.9	-2.7	-2.1	-10.8	-10.0
旅行者取扱高(大手20社)	前年比	2.6	-8.6	9.6	2.1	-1.0	6.1	4.7	1.3	1.9	0.9	1.5	-1.2	-0.3	3.4	-1.5	-	
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	114.6	117.4	119.3	124.9	29.3	30.3	30.0	31.9	31.3	31.8	9.7	10.5	11.1	10.2	11.1	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-3.8]	[3.6]	[-1.2]	[6.5]	[-2.0]	[1.7]	[-10.3]	[7.7]	[6.0]	[-8.2]	[9.1]	-
		前年比	-2.4	2.5	1.7	4.7	-0.1	1.5	2.0	5.0	7.0	4.9	-0.9	-2.2	13.7	3.9	15.0	-
	持家	前年比	-3.1	2.1	-1.6	-4.0	-2.8	-3.3	-5.5	-9.2	1.5	-0.9	-0.8	-2.1	1.2	-1.8	2.6	-
	貸家	前年比	2.8	0.9	1.9	10.8	3.0	2.3	7.4	11.7	11.3	13.0	2.3	6.2	16.5	17.2	14.3	-
	分譲	前年比	-8.1	5.6	4.6	6.1	-2.1	4.2	4.4	11.5	6.8	1.4	-3.1	-10.8	21.5	-3.0	30.0	-
工事費予定額(居住専用)	前年比	-4.9	2.0	0.5	0.8	-1.2	0.1	0.3	-0.7	2.9	0.7	-1.3	-5.7	9.5	-0.7	9.7	-	
一戸当たり床面積	m ²	90.3	89.4	88.5	85.4	85.0	87.1	88.9	86.3	82.9	83.3	82.2	80.7	82.7	86.3	86.2	-	
	前年比	-2.6	-1.0	-1.1	-3.5	-2.1	-1.5	-2.6	-4.4	-2.5	-4.4	-2.4	-5.5	-3.8	-4.1	-3.4	-	
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	433,505	494,371	574,513	602,097	146,797	147,478	148,012	149,051	150,212	154,553	50,294	51,228	51,665	51,650	51,556	-
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	353,038	395,322	468,625	533,197	121,346	123,103	128,101	132,221	133,452	138,959	45,536	46,316	46,323	46,316	48,279	-
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-1.9]	[-1.3]	[1.9]	[2.3]	[2.1]	[4.3]	[-0.4]	[-0.9]	[5.8]	[1.3]	[-5.5]	-
		前年比	10.6	6.3	6.8	3.9	4.1	-1.9	-1.1	0.9	5.0	11.2	6.2	7.5	14.6	11.1	6.3	-
	対アジア	前年比	21.7	9.7	9.3	1.6	9.3	-1.4	-2.4	-2.1	2.1	9.4	3.4	-1.1	18.9	12.0	6.7	-
	対米国	前年比	2.6	-3.8	2.3	4.4	-0.2	-0.1	1.5	1.8	5.0	9.4	6.4	12.2	8.5	8.0	8.7	-
	対EU	前年比	-16.8	2.3	5.3	-1.8	2.5	-10.2	-6.4	-2.9	-1.5	3.9	-1.9	4.4	1.6	5.7	-0.2	-
	輸出価格指数	前年比	-1.9	0.0	3.1	6.3	6.9	5.9	5.4	6.4	7.9	5.7	10.6	5.6	5.3	6.2	4.7	-
	輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[2.4]	[0.1]	[-0.1]	[1.5]	[-0.7]	[4.7]	[-0.4]	[4.4]	[-1.3]	[2.5]	[-2.7]	-
		前年比	5.5	7.3	5.5	3.4	5.8	3.1	3.6	4.1	0.7	5.5	2.1	6.9	5.4	4.2	4.8	-
輸入価格指数	前年比	-1.6	-2.9	6.4	15.9	10.7	6.8	10.2	12.4	19.7	20.9	24.8	18.7	23.7	20.3	14.7	-	
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	27.4	29.5	38.7	55.6	40.9	40.6	49.5	55.8	57.0	59.5	55.2	56.7	60.6	61.1	61.5	-	
(通関、円/キロリットル)	前年比	15.2	7.7	31.3	43.7	38.9	29.0	41.8	45.1	39.2	46.6	38.6	46.9	48.7	44.2	26.7	-	
	前年比	20,972	20,946	26,149	39,582	27,266	26,672	33,492	39,059	42,040	43,737	41,170	41,178	44,925	45,107	45,269	-	
	前年比	12.2	-0.1	24.8	51.4	35.1	25.7	39.2	46.9	54.2	64.0	58.3	64.4	67.1	60.6	38.2	-	

主要景気指標 (2)

年度/四半期/月次		2002	2003	2004	2005	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2006:1	2005/12	2006/01	2006/02	2006/03	2006/04	2006/05		
貿易 関連	為替レート (円/ドル)	121.9	113.0	107.5	113.3	105.9	104.5	107.6	111.2	117.3	116.9	118.6	115.5	117.9	117.3	117.1	111.5		
	前年比	-2.6	-7.3	-4.9	5.4	-2.8	-2.6	-1.9	1.2	10.8	11.9	14.3	11.9	12.4	11.4	9.1	4.3		
国際 収支	(実質実効レート)	118.4	119.5	118.3	108.6	118.5	117.9	114.5	111.0	104.9	104.0	103.6	104.5	103.5	104.1	103.2	106.9		
	前年比	-3.0	0.9	-1.0	-8.2	-3.7	-3.0	-3.5	-6.0	-11.5	-11.8	-13.3	-13.1	-11.8	-10.3	-9.9	-7.1		
貿易 収支	10億円	11,374	13,011	13,157	9,589	3,301	2,736	2,538	2,374	2,687	1,990	1,058	-209	1,091	1,109	756	-		
	(前年差)	(2,510)	(1,638)	(146)	(-3,568)	(-340)	(-745)	(-1,106)	(-1,102)	(-614)	(-746)	(-214)	(-542)	(-134)	(-71)	(-363)	-		
サービス 収支	10億円	-5,013	-3,406	-3,595	-2,366	-989	-611	-720	-746	-565	-335	-162	-176	-145	-14	-497	-		
	(前年差)	(-7)	(1,607)	(-189)	(1,229)	(160)	(112)	(312)	(216)	(424)	(276)	(115)	(174)	(-9)	(111)	(-118)	-		
経常 収支	10億円	13,387	17,297	18,210	18,921	4,184	4,661	4,095	4,749	4,755	5,323	1,870	719	2,209	2,395	1,282	-		
	(前年差)	(1,475)	(3,910)	(912)	(712)	(251)	(-409)	(-447)	(-74)	(571)	(662)	(259)	(-59)	(129)	(592)	(-324)	-		
資本 収支	10億円	-5,049	20,538	-14,197	-14,009	-1,830	-4,508	-2,569	-3,356	-3,574	-4,510	-1,779	-1,225	-1,463	-1,822	-17	-		
	(前年差)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(188)	(-5,131)	(-15,934)	(1,255)	(680)	(-1,744)	(-2)	(-1,955)	(-374)	(369)	(3)	(653)	-		
外貨 準備高	10億ドル	496	827	838	852	845	838	844	844	847	852	847	852	850	852	860	864		
金融	日経平均株価 (225種)	円	9,582	9,944	11,315	13,565	11,016	11,583	11,294	12,300	14,471	16,195	15,651	16,086	16,188	16,312	17,233	16,322	
	東証株価指数	ポイント	932.3	980.8	1139.5	1392.1	1106.9	1165.2	1150.6	1254.7	1505.7	1657.5	1611.1	1654.2	1653.3	1665.1	1745.0	1657.2	
	コール (無担保、翌日物)	%	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.020	
	TIBOR3ヵ月 (365日ベース)	%	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.09	0.11	0.09	0.10	0.11	0.12	0.13	0.19	
	新発10年物国債利回り (注)	%	1.12	1.12	1.52	1.43	1.45	1.40	1.27	1.35	1.52	1.58	1.53	1.47	1.56	1.69	1.90	1.91	
	貸出約定平均金利 (ストック)	%	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	-	
	(新規分、短期)	%	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	-	
	長期プライムレート (長信銀)	%	1.8	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	2.1	2.3	2.5	
	M2+C/D半残増加率	前年比	2.9	1.6	1.9	1.8	2.0	2.0	1.7	1.8	2.0	1.6	1.9	1.7	1.8	1.4	1.7	1.4	
	マネタリーベース	前年比	21.4	16.7	4.4	1.6	4.4	2.4	2.3	1.4	1.8	0.8	1.0	1.4	1.9	-1.0	-7.2	-15.3	
	総貸出平残 (5業態計)	前年比	-4.8	-4.9	-3.5	-1.3	-3.3	-3.1	-2.7	-2.1	-0.6	0.1	-0.3	0.0	0.2	0.2	1.2	1.2	
	実質預金+C/D平残 (5業態計)	前年比	1.8	1.2	1.8	0.9	1.8	1.3	0.6	0.7	1.3	1.2	1.3	1.5	1.2	0.9	1.6	1.0	
	財政	公共工事保証請負金額	前年比	-7.2	-13.7	-11.1	-5.6	-15.2	-5.5	-6.4	-3.0	-2.2	-11.8	-4.7	-6.8	-8.3	-15.4	-17.3	-
		公共機関からの受注 (建設工事受注)	前年比	-8.1	-17.7	-5.6	-10.3	-13.8	16.7	-3.3	0.3	-6.3	-27.1	-6.1	-7.6	-18.1	-34.7	-12.1	-
物価	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-1.8	-1.1	1.9	4.1	3.0	1.9	2.7	3.1	4.9	5.6	5.4	5.6	6.0	5.4	4.3	4.9	
	国内企業物価指数	前年比	-1.6	-0.5	1.5	2.1	2.0	1.4	1.7	1.7	2.2	2.8	2.3	2.7	3.0	2.7	2.5	3.3	
	輸入物価 (円ベース)	前年比	-0.8	-1.8	6.6	17.3	9.5	6.8	10.8	13.7	21.1	23.5	23.3	23.2	25.0	22.4	15.0	15.4	
	国内企業物価指数 電力	前年比	-5.6	-1.2	-1.2	-1.6	-1.2	-2.0	-3.2	-3.9	-1.2	1.9	-1.2	1.9	1.9	1.9	3.2	3.2	
	企業向けサービス価格	前年比	-2.1	-1.2	-0.4	-0.5	-0.4	-0.7	-0.4	-0.7	-0.4	-0.1	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-	
	消費者物価	前年比	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.5	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	0.4	-0.1	0.5	0.4	0.3	0.4	-	
	(生鮮食料品除く)	前年比	-0.8	-0.2	-0.2	0.1	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.1	0.5	0.5	0.5	0.5	-	
	公共料金	前年比	-0.6	1.1	-1.0	-0.5	-1.1	-1.6	-1.2	-1.4	-0.3	0.7	-0.2	0.7	0.6	0.7	0.5	-	
	CPI電気料金	前年比	-3.7	-0.8	-1.1	-1.6	-1.2	-2.0	-3.1	-3.4	-1.3	1.2	-1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	-	
	CPIガス料金	前年比	-1.2	0.6	-0.4	1.6	-0.3	0.2	1.0	0.7	1.4	3.5	1.8	2.9	3.6	4.0	5.0	-	
日経商品価格指数 (42種)	前年比	2.2	6.3	12.9	7.7	14.2	9.4	5.9	5.3	7.6	11.8	9.1	12.6	11.8	11.0	14.3	17.0		
景況	景気動向指数 (一致指数)	80.3	71.6	59.5	65.9	24.3	66.7	78.8	62.1	78.8	44.0	90.9	77.3	45.5	9.1	80.0	-		
	(先行指数)	63.5	63.9	51.7	63.2	36.1	38.9	51.4	69.5	61.1	70.8	66.7	79.2	83.3	50.0	54.5	-		
	中小企業月次景況 (商工甲金)	%	44.9	47.8	49.2	49.4	48.9	48.1	48.1	49.2	50.3	50.1	50.1	49.6	49.3	51.5	50.8	49.2	
企業倒産件数 (帝国データ)	前年比	13.0	-0.6	-9.5	48.8	-5.9	-8.6	31.6	45.2	62.5	56.9	58.9	46.6	62.2	61.8	31.4	19.1		
気温	月平均気温 (東京)	°C	16.1	16.3	17.1	16.2	14.3	7.1	18.7	26.1	13.0	7.2	6.4	5.1	6.7	9.8	13.6	19.0	
	(前年差)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(-0.9)	(0.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.3)	(0.1)	(-3.5)	(-1.0)	(0.5)	(0.8)	(-1.5)	(1.3)		
実質 GDP	(平年差)	0.2	0.4	1.2	0.3	1.1	0.2	0.4	0.8	-0.2	0.3	-2.0	-0.7	0.6	0.9	-0.8	0.3		
	国内総支出	前年比	1.1	2.3	1.7	3.2	0.4	1.4	2.6	2.8	3.7	3.8	-	-	-	-	-	-	
	(季調)	-	-	-	-	[-0.1]	[1.3]	[1.3]	[0.3]	[1.1]	[0.8]	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	-0.5	5.1	5.5	1.0	4.5	3.1	-	-	-	-	-	-	-	
	前民間最終消費支出	0.8	0.5	0.9	1.4	-0.4	0.8	0.4	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-	-	
	期民間住宅	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	比民間企業設備	-0.4	1.0	0.8	1.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.0	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
	寄政府最終消費支出	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	与公的固定資本形成	-0.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	度財・サ輸出	1.2	1.1	1.4	1.2	0.1	0.0	0.5	0.4	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-	-	
度財・サ輸入	-0.4	-0.3	-0.9	-0.7	-0.3	0.0	-0.2	-0.3	0.1	-0.4	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の6月予測は、50.5。

2006. 6.16 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田、水落）
電話：03-3201-6601